

⑯ 日本国特許庁 (JP) ⑯ 実用新案出願公告

⑯ 実用新案公報 (Y2) 昭 57-27517

⑤ Int.Cl.³
A 63 H 17/26識別記号
6548-2 C

⑦⑧⑨公告 昭和 57 年 (1982) 6 月 15 日

(全 2 頁)

⑩ 無線操縦車の車輪緩衝装置

⑪ 実 願 昭 53-82619
 ⑫ 出 願 昭 53(1978)6 月 16 日
 ⑬ 公 開 昭 55-654
 ⑭ 昭 55(1980)1 月 5 日
 ⑮ 考 案 者 尾内 修
 所沢市大字南永井 519 番地
 ⑯ 出 願 人 株式会社クラウンモデル
 東京都台東区寿 3 丁目 17 番 10 号
 ⑰ 代 理 人 弁理士 井沢 洋

⑩ 実用新案登録請求の範囲

車体 1 に枢支した車輪支承腕 2 にピン 3 により接続する細長管 4 と、前記車体 1 に支持金具 5 で枢着した螺杆 6 とを備え、螺杆 6 の頭部 7 は弾性環 8 を介してめねじ部材 9 を螺合して前記細長管 4 内に挿入すると共に、螺杆 6 に更に螺合した受止ナット 10 と細長管 4 の外周つば 11 との間にコイルばね 12 を介装し、又前記めねじ部材 9 には任意の操作杆 a が入り、細長管 4 より露出する回動操作穴 13 を複数開設したものである。尙図示の実施例においては、めねじ部材 9 は長身ナットを用い、弾性環 8 は O リングを使用したものである。又弾性環 8 は第 4 図に示すように欠除部 14 を形成して空気が流通するようにしてあるが、この欠除部の代りに細長管の一部に空気抜小孔を施しても良い。15 は座金、16 は車輪、17 は車軸、18 は車輪支承腕 2 の受金具を示す。

考案の詳細な説明

本考案は無線操縦車の車輪緩衝装置に関するものである。

本考案の目的は緩衝程度を外部から調節できる車輪緩衝装置を提供することにある。

前記の目的を充足するため本考案は車体 1 に枢支した車輪支承腕 2 にピン 3 により接続する細長管 4 と、前記車体 1 に支持金具 5 で枢着した螺杆 6 とを備え、螺杆 6 の頭部 7 は弾性環 8 を介してめねじ部材 9 を螺合して前記細長管 4 内に挿入す

ると共に、螺杆 6 に更に螺合した受止ナット 10 と細長管 4 の外周つば 11 との間にコイルばね 12 を介装し、又前記めねじ部材 9 には任意の操作杆 a が入り、細長管 4 より露出する回動操作穴 13 を複数開設したものである。尙図示の実施例においては、めねじ部材 9 は長身ナットを用い、弾性環 8 は O リングを使用したものである。又弾性環 8 は第 4 図に示すように欠除部 14 を形成して空気が流通するようにしてあるが、この欠除部の代りに細長管の一部に空気抜小孔を施しても良い。15 は座金、16 は車輪、17 は車軸、18 は車輪支承腕 2 の受金具を示す。

本考案は上記の構成であるから、コイルばね 12 により車輪 16 は緩衝される。そして操作杆 a をナット 9 の回動操作穴 13 に入れて回わすとナット 9 は動き、弾性環 8 は圧迫されたり、緩められたりする。がくして圧迫時には抵抗が増し緩衝力は強くなり、緩めれば抵抗が減少するので、緩衝力は弱まる。即ち緩衝程度の調整が外部から簡単に行われる。この種走行車の使用上の性能は向上する。

図面の簡単な説明

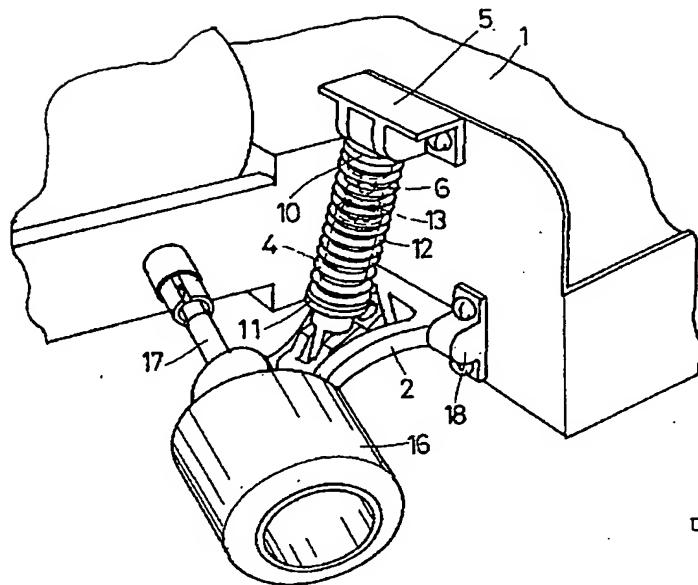
図面は本考案に係る無線操縦車の車輪緩衝装置の一実施例を示したもので、第 1 図は斜視図、第 2 図は縦断側面図、第 3 図は同上一部の拡大図、第 4 図は本考案の装置に用いる弾性環の平面図、第 5 図は車体に取付けた状態を示す側面図である。

1 …車体、2 …車輪支承腕、3 …ピン、4 …細長管、5 …支持金具、6 …螺杆、7 …頭部、8 …弾性環、9 …めねじ部材、10 …受止ナット、11 …外周つば、12 …コイルばね、13 …回動操作穴。

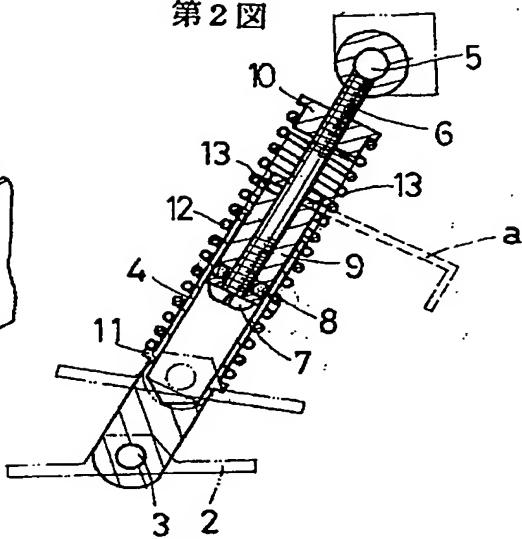
(2)

実公 昭57-27517

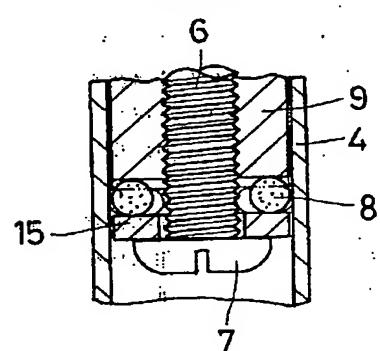
第1図



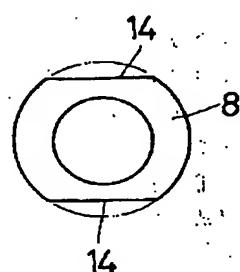
第2図



第3図



第4図



第5図

